

論文

冷戦期の自衛隊の役割

— 国際秩序・安全保障・任務の観点による考察 —

田 中 新 悟

アブストラクト：本稿の目的は、冷戦下の自衛隊の特徴を明らかにすることである。考察の結果として、次のことが明らかになった。まず、自衛隊は自衛権に基づき最小限の実力で、近代国家としての日本を防衛する近代軍の特徴があげられる。次に、「敵の侵略」という脅威に対し、自衛隊は近代軍として基本的に単独で、それが困難である場合には米軍からの協力を得て、日本の「不可侵性」（境界、権威、そしてアイデンティティをともなう領域の広がり）を防衛する特徴があげられる。最後に、1970年代末から自衛隊は、近代軍として「浸透性」（住民の殲滅）に間接的に対処することが特徴としてあげられる。「核戦争」という脅威に対し、日本政府は基本的に米軍の拡大抑止力に依存する。ただし、海上自衛隊は、米海軍に対して「不可侵性」を防衛することで「安全地帯」を提供し、その結果として、「核戦争」という脅威に間接的に対処するのである。

はじめに

本稿の目的は、冷戦期の自衛隊の特徴を明らかにすることである。ポスト冷戦期の自衛隊を研究するものとして、ゆるやかに「ポスト近代軍」へと変貌しつつあるとする藤重博美の研究がある。この「ポスト近代軍」研究では、ポスト冷戦期の「国際秩序」はリベラルな規範が優位なものとなり、その規範を指向する西側先進諸国が、冷戦期の領域性を重視する近代国家から領土や国境への関心が低下したポスト近代国家へ変容したとされる。そして国家形態の変容は、その国家の「安全保障」観を変容させ、その変容に影響されて軍隊は、「リベラリズムの伝道者」として人道支援などの「任務」を担うようになった。このように、ポスト冷戦期に非伝統的任務が主流となった西側先進国の軍隊

は、「ポスト近代軍」と呼ばれるものとなり、自衛隊はゆるやかに「ポスト近代軍」へと変容しつつも「近代軍」としての特徴が残っているといる（藤重 2008：93-120）。

自衛隊が「ポスト近代軍」へ変容しつつあることがポスト冷戦期の特徴とするならば、冷戦期には自衛隊に「ポスト近代軍」の特徴が存在しないことになる。それでは、冷戦期の自衛隊にどのような特徴があるのでしょうか。この点について藤重は、詳細に考察しているわけではない。そこで本稿では、この点を明らかにする。研究のアプローチとしては、藤重による上記の研究、後述するジョン・ハーツ（John H. Herz）による近代国家の「不可侵性」に関する研究（Herz 1976）、チャールズ・モスコス（Charles Moskos）による「ポスト近代軍」に関する研究（Moskos 2000：14）をふまえて、「国際秩序」、

国家の「安全保障」観（特に「脅威認識」）、「主要任務」の観点で冷戦期の自衛隊を分析し、その特徴を明らかにする。

そのため、本稿第1節では冷戦期の自衛隊の特徴を描き出すために先行研究を概観する。第2節では近代軍と自衛隊との関連性を、第3節では近代国家の安全保障には「不可侵性」や「浸透性」という概念がかかわることを、第4節では勢力均衡秩序の下での安全保障政策の手段として「防衛」と「抑止」が用いられることを確認する。そして、日本の安全保障政策に関する資料を用いて、第5節では1950年代以降を、第6節では1960年代以降を、第7節では1970年代中期以降を扱うことで自衛隊の特徴について考察する。

1. 先行研究概観

藤重はポスト冷戦期において、人道支援などの役割を持つ軍隊のことを「ポスト近代軍」と表現している。ポスト近代軍が出現した背景には、冷戦終結の前後から始まった近代国家からポスト近代国家への転換がある。近代国家は、明確な境界と領域を持つ。他方で、ポスト近代国家も明確な領域を持ち領域を代表して主権を行使するが、グローバル化により領土・国境に対する関心の低下をまねき、国内外の区別が曖昧となっている。そのためポスト近代国家は、遠隔地の不安定化の影響を大きく受けかねなくなった。冷戦に勝利した西側諸国にとってリベラリズムは、紛争のない繁栄した世界をもたらすための公共財である。西側諸国を前提としたポスト近代国家にとっての最大の関心事は、国際社会の安定であり、それが最大の価値となる。こうした「安全保障」観から、ポスト近代国家は「リベラリズムの伝道者」として介入主義的

な態度をとり、そのためのツールが上記のポスト近代軍となる。

藤重はこのように「ポスト近代軍」に関する概念整理を行い、それに基づきポスト冷戦期の自衛隊には、①破綻国家に向けた役割、②好戦性国家に向けた役割、③上記二つが混合した役割があるとした。①はPKO活動など国際平和協力活動として担われている。②は日本周辺に近代国家が集中するため、自衛隊は好戦性国家からの近代的脅威へ対処するという側面を持ち、①や③といった役割に比べて②の役割が強いとされている。③はインド洋での給油活動やイラク人道復興支援活動など、アフガニスタンやイラクといった破綻国家を再建することを目的とし、かつ同盟国アメリカとの紐帯強化を目指して東アジア有事の際に日米共同行動を円滑にするのを目的としたものである（藤重 2008：93-120）。先行研究を概観すると、自衛隊の①と③の役割はポスト冷戦期になってから担われたことがわかる。このことから冷戦期における自衛隊は、②の役割を担うことが推測される。

それでは②の好戦性国家に向けて近代的脅威に対処する自衛隊には、どのような特徴があるのであろうか。この特徴を明らかにするためにまず確認しておきたいのが、モスコスらによる「ポスト近代軍」研究である。藤重が基礎を置くこの研究では、西側先進諸国における軍隊の特性が時を経るとともに変容し、それを近代軍、後期近代軍、ポスト近代軍といったモデルとして表現されている（表参照）¹。

1 モスコスらは、社会学の観点で軍事組織の特徴を明らかにするために、各種評価項目を設けて研究している（Moskos 2000：14）。

モスコスによると、「近代」と「ポスト近代」とを分けるのは脅威の差異にあるとする (Moskos 2000: 16)。そのため冷戦後のポスト近代国家は、非軍事的な「サブナショナル」(例えば、民族紛争・テロリズム)を脅威として認識し、そのツールである国軍に「新しい任務」(例えば、PKOや人道支援)を担わせる。それがポスト近代軍である。他方で、冷戦期の近代国家は軍事的な「敵の侵略」を脅威として、そのツールである国軍に「自国の防衛」の任務を担わせる。それが近代軍である。このことから②の好戦性国家に向けた自衛隊の近代的脅威への役割とは、「敵の侵略」の脅威に対して近代軍として「自国の防衛」を任務として担い、それに対処することだと考えられる。

表 モスコスによる軍隊の特性

	近代	後期近代	ポスト近代
脅威認識	敵の侵略	核戦争	サブナショナル (例: 民族紛争・ テロリズム)
主要任務	自国の 防衛	同盟支援	新しい任務 (例: PKO・人道 支援)

出典: Moskos, "Toward a Postmodern Military," p.15より筆者が抜粋・作成。

2. 近代軍と自衛隊

冷戦期における近代軍としての自衛隊の特徴を問うためにも、本節では日本における自衛隊の立ち位置を確認したい。1967年3月に自衛隊について国会で問われた佐藤栄作首相は、「自衛隊を、今後とも軍隊と呼称することはいたしません」と答弁をした (参議院 1967: 3)。この答弁を契機に、自衛隊は軍隊ではないことが

以後の政府見解として定着した (田村 2016: 70)。その根拠は、「日本国憲法」第9条第2項の「陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない」(印刷局 1947: 1-15)との文言である。この政府見解は「日本国憲法」という国内法の観点に立つものであり、ポスト冷戦期の現在においても変更はない。

他方で国際法の視点で、自衛隊は軍隊とする政府見解がポスト冷戦期になされた。国際法である「ジュネーブ諸条約」において「軍隊」は、「武力を行使することを任務とする組織一般」とされている。そのため「自衛隊は、(中略)武力を行使して我が国を防衛する組織であることから、一般にはジュネーブ諸条約上の軍隊に該当する」(参議院ホームページ)。このように、「日本国憲法」という国内法と「ジュネーブ諸条約」という国際法とでは、同じ法律の観点でも自衛隊が「軍隊」なのか否かの見解が分かれる。

それでは、政治学の観点で「軍隊」はどのような存在なのであろうか。マックス・ウェーバー (Max Weber) は、ある特定の領域において物理的暴力が国家に独占されることを近代国家の成立要件としている (ウェーバー 2009: 10-11)。そして、独占される物理的暴力は、近代国家の軍隊として現れる。特に第二次世界大戦以降は、自衛権に基づき防衛を任務とすることが、国軍としての正当な役割とされている²。つまり、近代国家に独占されるのが国軍であり、そのツールとして自衛権に基づき「自国の防衛」を任務として担うのが近代軍である。

2 近代国家とその国軍との関係性については、次を参照 (長尾 2000: 48)。

それでは、自衛隊が近代軍の役割を担うことになったのはいつからであろうか。自衛隊は第二次世界大戦後の1954年7月に、「自衛隊法」と「防衛庁設置法」から構成される「防衛二法」により創設された。前者は自衛隊の任務・権限などを定めたものであり、後者は総理府（現在の内閣府）の外局として設置された防衛庁（現在の防衛省）による陸海空自衛隊の管理・運営などについて定めたものである。この「防衛二法」により自衛隊は、日本国政府が独占する物理的暴力と考えられる。

なお、1947年5月に施行された「日本国憲法」第9条では、戦争放棄や戦力不保持、また交戦権を否認している。しかし、いわゆる「砂川事件判決」では、政府が主権国家として固有の自衛権を保持することを否定していない（裁判所ホームページ：1）。また、政府が自衛権を行使するための最小限度の実力を保持することは、憲法上認められている（衆議院ホームページ）。そのため、政府は自衛権に基づき最小限の実力としての自衛隊に防衛を担わせる。これらのことをふまえて、モスコスの主張、つまり近代軍の主要任務が「自国の防衛」であることと照らし合わせるのであれば、自衛隊は1954年7月の「防衛二法」が施行された時より、近代軍としての特性を有していたと考えられる。

3. 近代国家の脅威と「不可侵性」

(1) 近代国家と社会契約

それでは近代軍は、なぜ防衛を担うのであろうか。本稿で近代軍としての自衛隊を議論するためにも、ここでは自衛隊についての考察を一旦わきに置き、近代軍の役割について確認したい。そこで、近代的な国家論の確立者と言われ

るトマス・ホッブズ（Thomas Hobbes）（佐藤 1992：33）の議論を概観する。

ホッブズが考える人間は、国や政府や法律のない自然状態におり、この状態のなかで人間は、自身の生命を守る自己保存のための自然権を有する。ただし、この自然権はすべての人々が有することから、「万人の万人に対する闘争」の状態が不可避となる。そこで人間は自己保存のために、各人が自然権を放棄してお互いに社会契約を結ぶ。そして社会契約に参加した全員が、代表（主権者）を多数決により選び、結果としてコモンウェルス（国家）という「リヴァイアサン」が形成される。このような議論は、近代国家論の生誕と評価される³。

こうして社会契約により国内秩序が形成されたが、このホッブズによる国内無政府状態の解決策は、国際レベルにおける「ホッブズのジレンマ」を再生産する。つまり、国家間レベルにおいて「万人の万人による闘争」が創り出されるのである（Keohane 2002：66）。社会契約は、一定の領域内の個人の安全を主権者の権力によって保障するが（佐藤 1992：33）、結果として領域が境界で区切られ、「万人の万人に対する闘争」状態にある領域外へ対処する必要性を生じさせる⁴。つまり、国内と国外の区分がつくようになり、国家は領域の外側である国際社会を対象とした防衛を引き受けざるを得なくなる（佐藤 1992：33）。そこで、近代国家は軍隊

3 例えば、次が詳しい（田中 2016：Ⅲ-V，39-46，69，87-95）（田中 1982：v，3-37，140-152）。

4 国際政治は、万人の万人に対する闘争の場とホッブズが考えていたとするリアリストの立場を「ホッブズ・モデル」や「ホッブジアン・パラダイム」と呼ぶ（土山 1997：45-54）。

に防衛の任務を担わせ、この任務を担うのが近代軍となる。

(2) 脅威と「不可侵性」

近代軍は国際社会の「万人の万人に対する闘争」から、何を防衛するのであろうか。それは、近代国家における「領域」(Territory)である。「領域」は単なる国境で囲まれている地理的な区画を意味するのではなく、境界、権威、そしてアイデンティティを伴う「領域性」(Territoriality)として理解されている(伊藤 2007:46-47)。「領域性」は「主権の超越性」や「代表」と並ぶ近代国家の特徴の一つであり(梅田 2010:171-178)、主権に密接に関連している。近代的な主権はそれが根を下ろしたところに必ず「リヴァイアサン」を構築し、自己のアイデンティティの純粹さを保全して、それとは異なるものすべてを排除する。領域的な境界を強いる近代的な主権は、その限界＝境界のうえに存在するのであり(ネグリ, ハート 2003:217)、これが近代国家の「領域性」である(梅田 2010:5-6, 176-178)。

「安全保障」の観点で、ハーツは近代国家の「領域性」を「不可侵性」(Impermeability)という同義語でとらえている。近代国家の根本的要素は、自国と他国とを識別し、自国を防衛するための要塞のような「堅い殻」(Hard Shell)に取り囲まれる領域の広がりである。この近代国家の特徴は、「不可侵性」(他に「領域性」、「不可入性」(Impenetrability))と表現される。それは、近代国家をある程度は外国の侵攻から安全にし、境界内の、つまり国境内の人々を保護する最も重要な単位となる。こうした境界と権威の関係性から、近代国家は「領域国家」とも表現される(Herz 1976:99-101)。

ただし、冷戦期における米ソ勢力均衡の国際秩序において、近代領域国家の「不可侵性」は「核戦争」の脅威により、つまり核兵器の技術により「浸透性」(Permeability)へ代替される可能性があった(Herz 1976:101)。そもそも脅威は常に境界にあることから、境界の外側に対しては強制力となり、境界の内側に対しては侵害となり、境界のないところには存在するものではない(Cambell 1998:80-81)。

しかし、「航空戦」(Air Warfare)という交戦手段の発展は、国家の「不可侵性」に劇的な影響を与えるものとなった。なぜなら「航空戦」による脅威は、戦闘員のいる戦地、つまり境界部分ではなく、住民のいる国家の「柔らかい」内部に直接作用するものとなったからだ。そのため脅威は対外的に住民を保護する「堅い殻」を突き破ることになり、軍事的に最強の国家でさえ伝統的な「不可侵性」は消滅の兆候を示ことになる。そして交戦手段の発展プロセスは、核兵器の出現により完成した⁵。「核戦争」(Nuclear Warfare)という交戦手段は、近代国家に対する「浸透性」をもたらすものとなった。つまり、核兵器は、単に住民へ被害などをもたらすだけでなく、住民を殲滅させるのである(Herz 1976:109)。

このような「航空戦」や「核戦争」といった交戦手段の発展により、外部からの侵略の脅威は近代国家の「堅い殻」である境界を突き破りかねなくなった。そのため冷戦期の勢力均衡秩序の下では、近代国家の「不可侵性」が消滅しないように、また「浸透性」がもたらされない

5 「航空戦」や「核戦争」と「不可侵性」の関係性は次を参照(Herz 1976:116-118)。

ようにいかに対処するかが、安全保障政策上の課題となる。

4. 勢力均衡秩序下の安全保障政策

(1) 国際秩序と安全保障政策上の近代軍

近代国家がこの課題を解決に導くのに必要なのは、「抑止」と「防衛」という安全保障政策上の手段である。これらの手段は、国際秩序により影響される。冷戦下の国際秩序は、核兵器を背景にして成立する勢力均衡であった。核兵器は国際社会をホップズの自然状態に近づけかねないほどの影響力を持つ（Gauthier 1969：207-208）。そのため民主主義を基本とする西側近代諸国は、冷戦下において覇権国であるアメリカの陣営へ参加し、勢力均衡秩序の下で同盟関係を構築する。近代国家としての「不可侵性」が消滅し、また「浸透性」へと代替されることを防ぐことが期待されるからである。

この構図は、モスコスによる「近代」モデルや「後期近代」モデルとして表れている（表参照）。安全保障政策上、近代国家は「不可侵性」を脅かす「敵の侵略」に対して、「自国の防衛」を主要任務として自軍に担わせ、それに対処させる。また、近代国家は「浸透性」をもたらす「核戦争」に対して、米軍の主要任務である「同盟支援」に依存し、核の拡大抑止という手段に期待するのである。

(2) 安全保障政策上の「防衛」と「抑止」

そこで、安全保障政策上の「防衛」や「抑止」という手段について掘り下げてみたい。近代国家の安全保障政策において主要な目標は、「最小限のコストで、生じる敵の攻撃に対して、攻撃を抑止し、首尾よく防衛すること」である。つ

まり、「防衛」（Defense）と「抑止」（Deterrence）が、安全保障政策上の手段となる（Snyder 1961：3-4）。しかし、侵略を「抑止」という観念は、第二次世界大戦までは乏しかった。「抑止」が重視されるようになったのは、戦後になり核兵器による侵略が脅威として認識されるようになってからである（服部 1980：172, 176）。

「抑止」とは「敵が予想する利得を上回るコストとリスクの可能性を提示することにより、敵に軍事行動を取らせないこと」である。つまり、「抑止」は「敵の意志（Intention）に働きかけること」が重要であり、平時の目標となる。他方で「防衛」とは「抑止が失敗する場合に、自身が予想するコストとリスクを減らすこと」である。つまり、「防衛」は損害を与えまた剥奪する「敵の能力を減らす」ことであり、有事の際に重要となる（Snyder 1961：3-4）。こうした国家安全保障政策としての「防衛」と「抑止」は、異なる次元で用いられる。まず、敵からの攻撃がある前に、国家は軍事力による「抑止」を用いる。もし、それが効果を発揮できずに既に敵からの攻撃がされたならば、国家は軍事力による「防衛」を用いることになる（Snyder 1961：4）。

なかでも「抑止」は、冷戦下においてソ連に対する拡大抑止として機能した。覇権国のアメリカが同盟諸国へ、安全保障に関する公式の条約や共通の利益により「関与」（Commitment）をしたからである（Harvard 1983：137-142）。これはモスコスの表にある「後期近代」モデルとして表れており、西側同盟国が認識する「核戦争」という脅威に対し、米軍が主たる任務として抑止力を発揮し、「同盟支援」を担うとしている。なお、それを実現させるためには、アメリカに

報復の意志があるという「信頼性」(Credibility)が極めて重要となる。例えばソ連がアメリカの同盟国に対して通常兵器や核兵器により攻撃を行ったとしても、ソ連はアメリカによる報復の意志に対して懐疑的になる可能性がある(Snyder 1961: 79)。そこで、報復の信頼性を担保するものとして、同盟国はアメリカの「逃げ道」(Loophole)を封じる「仕掛け線」(Trip Wire)が必要となる。

もし関与について条約などで不完全な状態で定義され曖昧なものとなっていたのであれば、アメリカに逃げ道を残すことになる。また、関与について条約などで正確に定義されても、アメリカの関与は当てにはならないことがある。そこで同盟国はアメリカの逃げ道を無効にし、関与せざるをえない立場にすることが必要となる(Schelling 1966: 44, 47-48)。その方法の一つが仕掛け線であり、例えば冷戦期における米軍のヨーロッパ駐留がそれである。もしソ連からヨーロッパに攻撃があった場合には、米軍の駐欧は自動的に巻き込まれる仕掛け線となることから、米軍は関与せざるを得なくなる(Schelling 1966: 47)。この仕掛け線が、「抑止」の信頼性を高めることにつながるのである⁶。

6 このように、相手にコストの大きさのために行動させないことを「懲罰的抑止」という。他方で、相手に作戦面で目標を達成できないことを認識させて行動させないことを「拒否的抑止」という。エリノア・スローン(Elinor Sloan)によると、冷戦期の抑止理論は、「懲罰的抑止」と核兵器の議論が中心であった。ただし、グレン・スナイダー(Glenn Snyder)は、両者の区分が厳密ではなく、また絶対ではないとしている。そのため、本稿では「懲罰的抑止」を「抑止」の中心として考察する。(スローン 2015: 272-273) (Snyder 1961: 15)。

このように西側近代諸国の安全保障政策は、冷戦期の勢力均衡秩序下において表の「後期近代」モデルにあるように、「核戦争」の脅威に対し覇権国アメリカによる「同盟支援」に依存することがわかる。米軍は後期近代軍として集団的自衛権による拡大抑止を手段として用いることで、同盟国へ関与して敵の意志に働きかけるのである。それにより同盟関係にある西側近代諸国は、「浸透性」がもたらされることを防ぐのである。他方で西側近代諸国には、在来型兵器による「敵の侵略」の脅威にも米軍の核兵器による拡大抑止が有効である。しかし、それが機能しない場合には、西側近代諸国は個別的自衛権に基づき近代軍の主要任務である「自国の防衛」を自軍に担わせ、敵の能力を減らし自国の「不可侵性」を破らせないために対処するのである。

5. 「不可侵性」に対する「防衛」のはじまり—1950年代—

(1) 自衛隊誕生への布石

これまでに、自衛隊は近代軍の特性があることが明らかになった。また、近代軍は国際秩序と安全保障政策上、「不可侵性」を防衛する任務を担うことが、近代国家の関係性から明らかになった。以下では、こうした議論をふまえて冷戦期の自衛隊を考察することで、近代軍としての特徴を明らかにする。そこで、勢力均衡秩序下の安全保障政策に着目し、日本政府の「脅威認識」と自衛隊の「主要任務」の観点で考察していく。

自衛隊が誕生したのは、1954年7月である。その背景には、再軍備への必要性があったからだ。1945年8月に「ポツダム宣言」を日本政府

が受諾したことにより、第二次世界大戦の一部である太平洋戦争は終わり、帝国陸軍・海軍は武装解除された。これは日本という領域において、物理的暴力が不在になったことを意味する。こうした状況において1950年8月に連合国軍最高司令官総司令部（General Headquarters, the Supreme Commander for the Allied Powers : GHQ）の指導により、「警察予備隊令」の公布・施行が行われた。その背景には日本に駐留していた連合国軍の主体である米軍が、同年6月に生じた朝鮮戦争に従軍したことにある。そのため米軍が日本に不在となり、日本の防衛・治安体制が不安定となる懸念があった。そこで、この政令により陸上部隊として警察予備隊が創設され、また1952年4月には海上部隊である海上警備隊が新設された。さらに同年8月には保安庁の設置により、警察予備隊は保安隊へ、海上警備隊は警備隊へと改組され一つの傘下に収まることになった。

こうした両組織の改組を通して、日本政府は近代国家が独占する正当な物理的暴力の体制作りを進めていった。これは前年にあたる1951年9月に締結された「日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約」（「旧安保条約」）（鹿島1983：444-448）に基づくものである。日本の主権回復をもたらした「日本国との平和条約」（「サンフランシスコ平和条約」）（鹿島1983：419-444）と同時に締結された「旧安保条約」の前文には、「直接及び間接の侵略に対する自国の防衛のため漸増的に自ら責任を負うことを期待する」とあることから、防衛力の自己負担が日本に求められたのである。

ただし「旧安保条約」では、こうした「直接

侵略」⁷や「間接侵略」⁸といった「敵の侵略」の脅威に関して⁹、第1条では米軍に基地を提供し駐留する権利を認めていたが、米軍による日本を防衛する義務は不確実なものであった。そのため日本が再軍備をして、「自国の防衛」を担うことが期待された。ただし、実際に設立された上記の組織は機能として治安部隊にとどまり、近代軍と呼ばれる存在とはなかった。

（2）「不可侵性」に対処する自衛隊の創設

そのため1953年9月吉田茂自由党党首と重光葵改進黨党首とで行われた会談で防衛力を保持する方針が打ち立てられ、1954年3月に「MSA四協定」が調印された。そこにはアメリカによる経済援助の代わりに、日本が「直接侵略」や「間接侵略」に対する防衛力を増強することが

7 「旧安保条約」の前文にある「直接侵略」という表現は、「相手国に対し、戦争の宣言をし又は宣言をしないで、武力をもって相手国の領域に侵入し又は相手方の領域、軍隊、軍艦、軍用航空機等を攻撃し、或いは海岸を封鎖する等積極的に、かつ、顕在的に実力を行使すること」である。つまり外部からの武力攻撃による「敵の侵略」を意味する（真邊2000：303-304）。

8 「間接侵略」は、「外国の教唆又は干渉により引き起こされた大規模な内乱、騒擾」のことであり、内乱や騒擾は警察による治安活動により鎮圧されるべきことである（真邊2000：52）。

9 内乱や騒擾により「間接侵略」を操っているのが外国である実態に着目して、「敵の侵略」とみなし、防衛問題として扱われる（安田1979：9-10）。なお、「間接侵略」の定義をめぐる議論は次が詳しい（衆議院1961：10）。

取り決められた¹⁰。こうした動向が再軍備への布石となり1954年7月には「防衛二法」が施行され、保安隊が陸上自衛隊へ、警備隊が海上自衛隊へと改組され、航空自衛隊が新設された。

「防衛二法」の一つである「自衛隊法」(大蔵省 1954: 82-101) 第3条第1項には、自衛隊が「我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つため、直接侵略及び間接侵略に対し我が国を防衛することを主たる任務」とすることが記されている。「直接侵略」や「間接侵略」といった「不可侵性」を脅かす「敵の侵略」については、「旧安保条約」にも見受けられた。しかし、これらの脅威に対応できる日本独自の軍事組織は存在しなかった。そこで「自衛隊法」では、自衛隊の本来任務が第3条に「わが国を防衛する」ことだと規定され、それを実行するために同法第88条には「事態に応じ合理的に必要と判断される限度をこえてはならない」程度に、「必要な武力を行使することができる」と規定された。こうして自衛隊は必要最小限の武力行使によるものではあるが、自国の「不可侵性」を防衛することを主要任務とする近代軍として誕生した。

そして1957年5月に閣議決定された「国防の基本方針」(内閣官房ホームページa) では、脅

威のなかでも特に「直接侵略」という外部の侵略に関して、前文に「民主主義を基調とする我が国の独立と平和」のために、(4)で「米国との安全保障体制を基調としてこれに対処する」とした。いわば日本の「不可侵性」を防衛するために、日米共同防衛の方針が示されたのである。この背景には「旧安保条約」を改正し、アメリカに基地提供を行う代わりに日本の防衛義務化を盛り込む意図があった(大蔵 1983: 92-99)。そのため「国防の基本方針」には、(4)の内容が記載されたのである。ただし、実際の日米共同防衛の規定は、将来的に「安保条約」が改正されるまで待たなければならなかった。

「国防の基本方針」までの1950年代において、無政府状態である国際社会は必ずしも「ホッブズのジレンマ」、つまり「万人の万人により闘争」の状況ではなく、米ソの勢力均衡により国際秩序が保たれたネオ・リアリズムの世界であった¹¹。しかし、「核」という脅威に対処する意志は、当時の日本の安全保障政策に見受けられなかった。むしろ安全保障政策には「直接侵略」や「間接侵略」といった「敵の侵略」が脅威として認識されており、自衛隊に「不可侵性」を侵害する脅威に対して近代軍の主要任務である「自国の防衛」を担うことを期待するものとなった。

10 「MSA四協定」とは、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」(「相互防衛援助協定: MSA協定」)、「農産物の購入に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(「余剰農産物購入協定」)、「経済的措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(「経済的措置協定」)、「投資の保証に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」(「投資保障協定」)のことである。「MSA四協定」については次を参照。(鹿島 1983: 633-642)。

11 無政府状態である国際社会において、国家の対外行動の原因を国際社会の構造に求めるものを「ネオ・リアリズム」という。その構造の典型が勢力均衡である。例えば、米ソによる原子爆弾の開発の成功、ワルシャワ条約機構(WTO)の成立、西ドイツの北大西洋条約機構(NATO)への加盟により、この時期に米ソ間での勢力均衡が成立したとされている(佐々木 2009: 115)。

6. 「不可侵性」への共同防衛・「浸透性」への拡大抑止依存—1960年代以降—

(1) 米軍の防衛義務と仕掛け線

1950年代の日本の安全保障観は、敵の在来型兵器による「直接侵略」や外国の教唆や干渉といった「間接侵略」による「不可侵性」の侵害を脅威としたものであった。しかし、1960年代に入り徐々に変化がみられた。「国防の基本方針」で示された米軍の日本に対する防衛義務化の方針は、1960年に締結された「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（「安保条約」）（鹿島 1983：959-968）で実現された。同条約第5条に「日本国の施政の下にある領域」において、「いずれか一方に対する武力攻撃」があった場合には、「共通の危機に対処する」としたように、「敵の侵略」という脅威認識には自衛隊と共同で対処するとし、米軍の日本に対する防衛義務化を規定した。

その一方で、同条約では防衛だけではなく抑止についても規定された。同条約第6条にて「日本の安全に寄与並びに極東における国際の平和及び安全の維持に寄与」するために、米軍が日本の施設や区域を使うことが許された。それにより、駐日米軍が抑止を実現する存在となった。米軍の駐留については「旧安保条約」の第1条にも規定があったが、「安保条約」の第5条により対日防衛義務を負うことになり、逃げ道が塞がれた。また、同条約第6条にある米軍の駐留規定が仕掛け線となり、結果として米軍の関与の信頼性が高まったのである。こうして「安保条約」を契機に、日本にとっての米軍の存在は「敵の意志に働きかける」という抑止力の効果が発揮される（外務省ホームページ）体制と

なった。

(2) 脅威としての「核」の明示化と「浸透性」への対処

日本の安全保障政策は、「安保条約」に基づく米軍の抑止力に依存するものとなった。その姿勢は、核という脅威認識の進展と共にさらに明確化していく。その一つの表れが、1965年1月に行われた佐藤栄作首相とリンドン・ジョンソン（Lyndon Johnson）米大統領との「日米共同声明」（鹿島 1984：542-546）である。同声明の8に「安保条約」は今後とも堅持すべき基本政策であり「米国が外部からのいかなる武力攻撃に対しても日本を防衛する」としている。この「いかなる武力攻撃」との表現は、土山實男によるとアメリカによる核の傘を公約したものである（土山 2000：173）。つまり、同声明に明記はされていないものの、当時は在来型兵器による「敵の侵略」の他に、核兵器による「敵の侵略」も脅威として認識したと考えられる。

そして翌年の1966年4月に外務省が発表した「日米安保条約の問題点について」（「安保問題点」）（外務省 1967：26-29）の一では、「安保条約」第5条にある日本への「武力攻撃」という表現が「核攻撃を含むあらゆる種類の武力攻撃を意味する」とした。この「安保問題点」で、脅威として「核」の文字が明記されることになり、アメリカの核戦力の存在が、日本への核攻撃を防止する主たる抑止力となることを説くものとなった。また、「安保問題点」の二と三において、駐日米軍の存在が抑止力になると説いている。

このように1960年代以降の日本の国家安全保障政策では、在来型兵器による「敵の侵略」と

いう脅威に対し「安保条約」第5条の米軍の防衛義務化により日米共同で担う。これは自衛隊が自衛権はあるが交戦権はなく、実力が必要最小限に制限されている近代軍であることから、在日米軍の力を借りながら「不可侵性」に対処する姿勢が示されものと考えられる。

その一方で、表の「後期近代」モデルにあるように、日本にとっての脅威である「核戦争」は、つまり核兵器による敵の侵略は、「安保条約」第5条に「武力攻撃」と表現され、同条約を基調とする「日米共同声明」には「いかなる武力攻撃」へと表現され、そして「安保問題点」では「核攻撃を含むあらゆる種類の武力攻撃」へと表現されたように、時が経るとともに脅威の内実が明確になっていった。これは日本政府が「後期近代」型米軍の「同盟支援」に、つまり拡大抑止力に依存する姿勢が明らかになったと言えよう。

このことから核兵器を背景の一つとする勢力均衡秩序において、日本政府は「安保条約」が仕掛け線として後期近代型の米軍を自らの安全保障政策に巻き込むことで、核攻撃による日本の「不可侵性」の消滅（「浸透性」の生起）を阻止する抑止機能を米軍に担わせたと考えられる。日本政府は国家安全保障政策として、「核戦争」という後期近代型脅威に対し自衛隊を直接対処させることはなかったのである。

7. 「不可侵性」への自主防衛・「浸透性」への間接関与—1970年代中期以降—

(1) 自衛隊の「不可侵性」に対する自主防衛

1960年代の安全保障政策では、日本が在来型兵器による侵略の他に核兵器による侵略をも脅威としたことで、防衛の他に拡大抑止も手段

として含まれるようになった。しかし、1970年代入ると、防衛手段のあり方に変化がみられた。

1976年10月に閣議決定がされた「昭和52年以降の防衛計画の大綱」(「51大綱」)(内閣官房ホームページb)の三-1では、「核の脅威にたいしては、米国の核抑止力に依存する」とし、日本に「浸透性」をもたらしかねない核兵器による侵略の脅威に関して規定された。その一方で、在来型兵器による領域侵略への対処について、自衛隊の新たな方針として三-1では、敵からの「限定的かつ小規模な侵略について、原則として独力で排除する」とし、三-2では「独力で排除が困難な場合(中略)米国からの協力をまってこれを排除する」と規定された。つまり、自衛隊は単独防衛から米軍との共同防衛へと状況に応じて段階的に防衛体制を移行し、「不可侵性」に対処するという「基盤的防衛力」の考えが打ち出された。

なぜ自衛隊が単独に対処する脅威を「限定的小規模な侵略」と限定したのであろうか。それは米ソによる勢力均衡秩序が、戦略兵器制限交渉(SALT I)などでデタント(緊張緩和)状態へと変化したことにある。その結果として日本政府は、現実的な脅威を在来型兵器による「限定的かつ小規模な侵略」として認識したのである(防衛庁 1977: 52-57)。こうした背景から構築された「基盤的防衛力」概念は、以後の日本政府による安全保障政策の中心概念となり、自衛隊は近代軍として「不可侵性」を自らが主となり防衛するようになった。

(2) 自衛隊の「浸透性」に対する間接対処

このように、安全保障政策として自衛隊は「不可侵性」にのみ対処するものとなっていた

が、1978年11月に制定された「日米防衛協力の指針」（「78ガイドライン」）（防衛省・自衛隊ホームページ）では、自衛隊が「浸透性」へ間接的に対処する政策が打ち出された。

アメリカは当時ベトナム戦争で疲弊していたことから、アジアにおける存在を縮小しようとする「ニクソン・ドクトリン」（内閣官房 1985：41）を打ち出した。ソ連は、それとは裏腹に海軍の軍拡を行い、アジアにおける存在を増やしていた（佐道 2006：114-118）。ただし、1970年代中期以降は米ソ間でデタントのほころびが見えたにも関わらず、日本は武力攻撃に備えた日米間の協力内容を具体的に決めていなかった。そこで「78ガイドライン」では、「51大綱」には詳細には規定されていない日米による共同対処の内容が規定された。

「78ガイドライン」のⅠ-1において、核兵器による脅威は、抑止の観点で従来のように米軍に依存することが規定された¹²。そして日本に対して通常兵器による脅威が生じた際には、「51大綱」にある「基盤的防衛力」で対処すると規定された。それ対処しきれない場合には、「安保条約」第5条に基づき「78ガイドライン」Ⅱ-2-(2)-(i)にて、陸上作戦は陸上自衛隊と米陸軍との組み合わせで、航空作戦は航空自衛隊と米空軍との組み合わせで共同防衛すると規定された。

また、海上作戦は海上自衛隊と米海軍の共同で、周辺海域の防衛や海上交通保護（シーレーン防衛）を行うと規定された。当時は「新冷戦」と呼ばれ、ソ連は軍拡の傾向にあった。そのため日本は核兵器も搭載可能な爆撃機や潜水艦を脅威とし（NHK 1983：242-254）、ソ連の太平洋への進出を懸念していた（佐道 2015：134）。そのため「核戦争」という後期近代型脅威に対する海上の共同対処は、自衛隊が防勢作戦で米軍は核兵器を含む攻勢作戦でというように、盾と矛の関係で任務を分担・補完した。なかでも自衛隊の役割は矛の役割を務める米軍に対し、盾として安全地帯を提供することである。そのため自衛隊はソ連海軍の太平洋進出を阻むために宗谷・津軽・対馬の三海峡の閉鎖や、太平洋に進出したソ連の潜水艦や爆撃機から米海軍を守るためのシーレーン防衛などを担うことになった（道下 2008：246-251）。

ここで問題となるのは、「不可侵性」を防衛する日本の自衛権である。そこで「78ガイドライン」Ⅱ-2-(2)-(ii)において、自衛隊は米軍と「それぞれの指揮系統に従って行動する」と規定された。つまり、自衛隊の行動が集団的自衛権と誤認されないように規定されたのである（松村・武田 2004：94）（櫻井 1997：39）。そのため海上自衛隊にとっては、個別的自衛権の範囲で米軍と盾と矛の役割を分担し、共同対処することになる。

次なる問題となるのは、自衛権が及ぶ海上における地理的範囲である。自衛権の範囲は、領海や200カイリの排他的経済水域（Exclusive Economic Zone：EEZ）との解釈がある。EEZは国家の主権が絶対的に及ぶところではないが、主権的な管轄権が及ぶところとされてい

12 川中子真や村田晃嗣は、1978年の「ガイドライン」で初めてアメリカが日本への核の傘を公約したとしているが、土山實男は、前述のように、1965年の「日米共同声明」が初めて核の傘を公約したとしており、研究者により見解が異なる（川中子 1989：107）（村田 1997：92）（土山 2000：173）。

る¹³。また、それ以外の場所では1974年の国連総会決議第3314号「侵略の定義に関する決議」の第3条(d)項にあるように、「ある国家の軍隊によるもう一方の国家の陸・海・空軍あるいは船隊・航空隊への攻撃」(UN doc 1974)が行われれば、侵略行為とみなされ自衛権が発動される。このことから地理的な適応範囲が問題とはならず、公海における自衛権の適応範囲は考える必要はない(曾村 1983: 129-130)。

ただし、これは本稿第3節の論考にあるように、日本という近代国家の権威が及ぶ「不可侵性」の境界が、つまり主権の一部である自衛権が及ぶ境界が曖昧であるわけではない。長さ1000カイリにも及ぶシーレーンは日本固有である200カイリのEEZの外周と一致することから(曾村 1983: 130)、現実的な自衛隊の盾としての防衛範囲は、主権や主権的な管轄権が及ぶ1000カイリまでである。つまり近代国家の権威と境界をとまなう「不可侵性」の範囲までとなり、それ以遠は米軍に期待されるのである(防衛庁 1983: 89-90)。このように「78ガイドライン」では、海上において矛である米軍に、盾である自衛隊が安全地帯を「不可侵性」の防衛という形態で提供する体制を整備した。こうして、今まで米軍に「浸透性」を阻む活動を依存していた日本の安全保障政策は、新たに自衛隊が近代軍として「核戦争」という脅威に間接的に対処するものへと変化したのである。

「51大綱」が制定された1970年代中頃までに

は、すでに核兵器による「浸透性」の脅威に対し、1960年代に構築された拡大抑止の体制に依存することが所与のものとなっていた。そのため目下の日本の安全保障政策は、「不可侵性」の防衛に力点が置かれた。そこで「51大綱」では「基盤的防衛力」という自衛隊を主とし、米軍を副とした防衛概念が規定され、「78ガイドライン」では日米共同防衛の具体的内容が規定された。このように、自衛隊は「自国の防衛」を主要任務とする近代軍の役割を日米で協力して担う体制が整備されたのである。

ただし「78ガイドライン」の海上における日米共同対処に関する規定では、自衛隊が「浸透性」に、つまり「核戦争」という後期近代軍型の脅威に間接的に対処するものとなった。つまり、核の脅威を含む有事の際には、日本が覇権国アメリカに巻き込まれる安全保障体制となり、この状況は米ソ勢力均衡秩序が崩壊する冷戦の終焉まで続くのである。

おわりに

本稿の目的は、冷戦期の自衛隊にどのような特徴があるのかを「国際秩序」、国家の「安全保障」観(特に「脅威認識」)、「主要任務」の観点で明らかにすることであった。まず、冷戦期の勢力均衡という「国際秩序」のなかで、自衛隊は「安全保障」政策として交戦権は有していないものの、自衛権により最小限の実力で防衛任務を担う近代軍であることを指摘できる。

次に、近代軍としての自衛隊は最小限度の実力しか保有していないことから、近代国家である日本の「不可侵性」を防衛のためには、米軍からの協力を必要とせざるを得ないことがあげられる。そのため、自衛隊は在来型兵器による

13 国家は、主権的な管轄権が及ぶところで所属国の排他的利益を不法に犯した者に対し、国家的な処置(例えば、臨検、搜索、逮捕、訴追、処罰など)を行うことができる(曾村 1983: 129)。

「敵の侵略」という脅威認識に、国家「安全保障」政策として、1960年代の「安保条約」からは日米共同により、1970年代中頃の「51大綱」からは限定的で小規模な侵略の場合には単独で、大規模な侵略の場合には日米共同でという二段構えにより「自国の防衛」という「任務」を担うのである。

最後に、1970年代末以降の自衛隊は「核戦争」という後期近代型の脅威に対し、海上において近代軍として間接的に対処することがあげられる。それまでの核兵器による「浸透性」への対処は、後期近代型である米軍の「同盟支援」による抑止力に日本政府は依存していた。しかし、1970年代末に制定された「78ガイドライン」では、海上にて「浸透性」を阻む活動を行う米軍へ、自衛隊が近代軍として「不可侵性」を防衛することで、安全地帯を提供することが規定された。その結果として、自衛隊は「浸透性」の対処に、言いかえるのであれば、「核戦争」という脅威に間接的に対処することになったのである。自衛隊はこのような特徴を有しながら、冷戦下の勢力均衡という「国際秩序」の下で、「安全保障」政策として「不可侵性」を防衛する近代軍の「任務」を主に担っていたのである。

本稿では人為災害を所与の脅威とし、それに対処する自衛隊について論じてきた。しかし、自然災害という脅威に対処する自衛隊については、どのような経緯から取り組み、どのような特徴があるのかは触れていない。この点をこれからの研究課題としたい。

〔投稿受理日2019.6.14／掲載決定日2019.7.11〕

引用文献

日本語著者名文献

- 安田寛 (1979) 『防衛法概論』 オリエント書房。
- 伊藤武 (2007) 『「領域性 (territoriality)」 概念の再検討—近代国民国家の変容と連邦主義的改革の中で—』 宮島喬・若松邦弘・小森宏美編 『地域のヨーロッパ—多層化・再編・再生—』 人文書院。
- 印刷局編 (1947) 『法令全書 昭和21年11月号』 印刷局。
- ウェーバー, M. (中山元訳) (2009) 『職業としての政治／職業としての学問』 日経BP社。
- 梅田百合香 (2010) 『甦るリヴァイアサン』 講談社。
- NHK取材班 (1983) 『シーレーン—海の防衛線—』 日本放送協会。
- 大巖秀夫 (1983) 「鳩山・岸時代の防衛政策」 三宅正樹編 『戦後世界と日本再軍備—昭和史の軍部と政治 5—』 第一法規出版。
- 大蔵省印刷局編 (1954) 『法令全書 昭和29年6月号 第1巻』 大蔵省印刷局。
- 外務省ホームページ 『日米安全保障条約 (主要規定の解説)』 http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku_k.html (アクセス2019/2/14)。
- 外務省編 (1967) 『わが外交の近況 第11号 資料編』 外務省。
- 鹿島平和研究所編 (1983) 『日本外交主要文書・年表 第1巻』 原書房。
- 鹿島平和研究所編 (1984) 『日本外交主要文書・年表 第2巻』 原書房。
- 川中子真 (1989) 『「核の傘」と日本—INF全廃とそれ以後—』 『国際政治』 第90号。
- クーバー, R. (北沢格訳) (2008) 『国家の崩壊—新リベラル帝国主義と世界秩序—』 日本経済新聞出版社。
- 裁判所ホームページ 『日本国とアメリカ合衆国との間の安全保障条約第三条に基づく行政協定に伴う刑事特別法違反』 http://www.courts.go.jp/app/files/hanrei_jp/816/055816_hanrei.pdf (アクセス2019/2/14)。
- 櫻井敏雄 (1997) 「日米防衛協力の進展と集団的自衛権」 『防衛法研究』 第21号。
- 佐々木卓也 (2009) 「米ソ冷戦史—アメリカの視点—」 日本国際政治学会編 『日本の国際政治学 4 歴史の中の国際政治』 有斐閣。
- 佐道明広 (2006) 『戦後政治と自衛隊』 吉川弘文館。
- 佐道明広 (2015) 『自衛隊史論—政・官・軍・民の六〇年—』 吉川弘文館。
- 佐藤正志 (1992) 「ホップズ—リヴァイアサンと平和

- 概念の転換—」『年報政治学 1992』。
- 参議院事務局 (1967)『第55回国会 参議院予算委員会会議録 昭和42年3月31日 第4号』大蔵省印刷局。
- 参議院ホームページ『内閣参質155第2号 平成14年12月6日 参議院議員櫻井充君提出自衛隊員とジュネーブ条約上の捕虜との関係に関する質問に対する答弁書』<http://www.sangiin.go.jp/japanese/johol/kousei/syuisyo/155/toup/t155002.pdf> (アクセス2019/2/14)。
- 衆議院事務局 (1961)『第38回国会 衆議院内閣委員会議事録 昭和36年4月21日 第28号』大蔵省印刷局。
- 衆議院ホームページ『内閣衆質93第11号 衆議院議員森清君提出憲法第九条の解釈に関する質問に対する答弁書』[http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumona_pdf_t.nsf/html/shitsumon/pdfT/b093011.pdf/\\$File/b093011.pdf](http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_shitsumona_pdf_t.nsf/html/shitsumon/pdfT/b093011.pdf/$File/b093011.pdf) (アクセス2019/2/14)。
- スローン, E. (奥山真司・関根大助訳) (2015)『現代の軍事戦略入門—陸海空からサイバー, 核, 宇宙まで—』芙蓉書房出版。
- 曾村保信 (1983)「シーレーン防衛の技術的展望」阿曾沼広郷・曾村保信編『海の生命線—シーレーン問題の焦点—』原書房。
- 田中浩 (1982)『ホップズ研究序説—近代国家論の生誕—』御茶の水書房。
- 田中浩 (2016)『ホップズ—リヴァイアサンの哲学者—』岩波書店。
- 田村重信編 (2016)『日本の防衛政策 第2版』内外出版。
- 土山實男 (1997)「アナーキーという秩序—国際政治学におけるリアリスト理論とその批判—」『国際法外交雑誌』第96巻第3号。
- 土山實男 (2000)「拡大抑止」猪口孝・大澤真幸・岡沢憲美・山本吉宣・スティープン・R・リード編『政治学事典』弘文堂。
- 内閣官房内閣審議室総合安全保障関係閣僚会議担当室編 (1985)『国際国家日本の総合安全保障政策』大蔵省印刷局。
- 内閣官房ホームページa『国防の基本方針』http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/taikou/1_kokubou_kihon.pdf (アクセス2019/2/14)。
- 内閣官房ホームページb『昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱について』http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/taikou/6_52boueikeikaku_taikou.pdf (アクセス2019/2/14)。
- 長尾雄一郎 (2000)「軍事力の担い手の過去と将来」道下徳成・石津朋之・長尾雄一郎・加藤朗編『現代戦略論—戦争は政治の手段か—』勁草書房。
- ネグリ, A.・ハート, M. (水嶋一憲・酒井隆史・浜邦彦・吉田俊美訳) (2003)『帝国—グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性—』以文社。
- 服部実 (1980)『防衛学概論』原書房。
- 藤重博美 (2008)「国際秩序の変動と軍事力の今日的役割—主権国家の変容と「ポスト近代軍」の出現—」『海外事情』第56巻第11号。
- 防衛省・自衛隊ホームページ『旧「日米防衛協力の指針」』<http://www.mod.go.jp/j/approach/anpo/shishin/sisin78.html> (アクセス2019/2/14)。
- 防衛庁編 (1977)『日本の防衛』防衛庁。
- 防衛庁編 (1983)『日本の防衛』出版社不明。
- ホップズ, T. (水田洋訳) (1964)『リヴァイアサン 第2巻』岩波書店。
- 松村孝省・武田康祐 (2004)「1978年『日米防衛協力のための指針』の策定過程—米国の意図と影響—」『国際安全保障』第31巻第4号。神谷万丈 (2004)「安全保障」田中明彦・中西寛編『新・国際政治経済の基礎知識』有斐閣。
- 眞邊正行編 (2000)『防衛用語辞典』国書刊行会。
- 道下徳成 (2008)「自衛隊のシー・パワーの発展と意義」立川京一・石津朋之・道下徳成・塚本勝也編『シリーズ軍事力の本質② シー・パワー』芙蓉書房出版。
- 村田晃嗣 (1997)「防衛政策の展開—『ガイドライン』の策定を中心に—」『年報政治学』1997。
- 英語著者名文献**
- Cambell, D. (1998) *Writing Security: United States Foreign Policy and Politics of Identity Revised Edition*, The University of Minnesota Press.
- Gauthier, D. P. (1969) *The Logic of Leviathan: The Modern and Political Theory of Thomas Hobbes*, Oxford University Press.
- Harvard Nuclear Study Group, (1983) *Living with Nuclear Weapons*, Harvard University Press.
- Herz, J. H. (1976) *The Nation-State and the Crisis of World Politics: Essays on International Politics in the Twentieth Century*, David McKay.
- Keohane, R. O. (2002) "Hobbes's Dilemma and Institutional Change in World Politics: Sovereignty in International Society," in Keohane, R. O. ed., *Power and*

- Governance in a Partially Globalized World*, Routledge.
- Moskos, C. C. (2000) "Toward a Postmodern Military: The United States as a Paradigm" in Moskos, C. C. Williams J. A. and Segal, D. R. eds., *The Postmodern Military: Armed Forces after the Cold War*, Oxford University Press.
- Schelling, T. C. (1966) *Arms and Influence*, Yale University.
- Snyder, G. H. (1961) *Deterrence and Defense: Toward a Theory of National Security*, Princeton University Press.
- UN Document (1974) A/RES/3314.
- Williams, J. A. (2008) "The Military and Society beyond the Postmodern Era," *Orbis*, Volume 52, Issue 2.